

ひとり暮らし高齢者の見守り活動の契機を図る取り組み －封筒を活用した地域福祉の情報発信と住民間の関係構築に向けて－

○ 社会 福幸（社会福祉法人日本社士苑） ●● 県社会福祉士会（00000）

I. 実践目的

日本では2010年に超高齢社会が到来するとともに、地域で生活する高齢者の生活課題が多様化・複雑化している。2020年には社会福祉法の改正により地域共生社会の理念が明文化され、2021年には包括的支援体制整備事業が開始されるなど、制度的にも地域における高齢者を含めた支援の充実が図られている。一方で高齢者世帯、特にひとり暮らしの高齢者世帯は地域との関係性が希薄となっている事例や課題が各種調査や先行研究等で明らかになっている。

これらの課題の解消を図り高齢者の生活を地域で支えるために、市町村、社会福祉協議会（以下、社協）、社会福祉法人をはじめとした福祉事業者による専門的支援、民生委員や地域住民などの民間の多様な福祉活動が広がっているが、支援を必要とする高齢者との接触を持つことが難しい事例も存在する。

そのことから筆者が所属するA県B市では、2023年より高齢者との接触を図るために、B町福祉課と社協および地域包括支援センターが連携し、B町社会福祉協議会を実施主体とした「B町高齢者見守り支援事業」の一環で、封筒を用いたひとり暮らし高齢者世帯を対象とした事業を実施している。なお、筆者の所属施設（地域包括支援センター）は、本事業についてB町社協の協力機関となっており、筆者はその担当者に当たっている。今回はその内容を報告し、取り組みの意義について考察する。

II. 倫理的配慮

本報告にあたっては公益社団法人日本社会福祉士会の『正会員及び正会員に所属する社会福祉士が実践研究等において事例を取り扱う際のガイドライン』を遵守している。あわせて所属長および事例の実施主体であるB町社協の承諾を得て報告する。

III. 実践内容

（1）対象者の選定と事前訪問

一人暮らしの高齢者世帯の情報は避難行動要支援者名簿台帳などを元にB町福祉課とB町社協で整理・リスト化した。その住民について、民生委員と地区福祉委員の協力を得て事前に家庭訪問し、本事業について高齢者本人への説明と同意が取れた567名を対象としている（2024年3月現在）。事前訪問をする目的としては、新しく支援活動が始まることの周知とあわせて、これらの住民は元々地域活動や福祉活動への参加がないことから最初の関係づくりを図るという意味合いと、訪問を通して対象者の生活状況についての情報収集を図るためであった。そのため訪問に向けて住民あての本事業の説明文とともにB町社会福祉協議会と地域包括支援センターの案内について持参した。また訪問を行う民生委員と地区福祉委員には、本事業の事前説明会への参加と、訪問後には「訪問記録シート」を事務局（社協）の提出を依頼している。

(2) 封筒を活用した支援活動

同意の取れた対象者に対しては2か月に1度の頻度で、封筒に「社協だより」「メッセージカード」(A5用紙の2つ折)と「返信用ハガキ」(B町社協宛、料金受取人払)の3点を入れて各家庭に配布している。この取り組みに至った経緯として、以前も社協だよりを全戸配布していたが、受け取った住民は他種のちらしと混在することが多く、必要な情報が読まれなかったことが高齢者への聴き取りから判明したことからの対応である。

封筒は本事業専用のもの(オリジナルデザイン)を利用している。封筒のデザインはB町の象徴である地域行事であるC神社の秋祭りと、山間部の棚田の情景をイラスト化し、あたたかみが伝わるように橙色の封筒を用いている。オリジナルのデザインとカラー封筒を用いる理由としては、受け取った対象者が事務的な書類配布という認識を持たれないようにしたいというねらいからである。

そしてメッセージカードには、民生委員や地区福祉委員のほか、町内のボランティアサークルの協力を得て1枚ずつ簡単な短文で時候の話題や町のおすすめ情報などを、読み手に語りかけるように手書きして届けている。手書きする理由として、受け取った高齢者に手紙のように読んでもらいたいという思いからの工夫である。

IV. 結果

手書きのメッセージを受け取った住民から、返信ハガキで近況のほか絵手紙などが返ってくる事例もみられている。このほか生活相談をしたいと返信ハガキに書かれていた事例もあった。この事例については、担当する地域包括支援センターの職員が家庭訪問し、継続支援を進めている。また新たに対象者が地区サロンへの参加に繋がった事例もあった。

本事業を実施する中で、メッセージカードに記入するボランティアからは、当初には宛名を書かない(誰に渡ってもよい)方法でメッセージを記入してきたが、対象者との数回のやり取りを通してうちに手間はかかるものの可能であれば、個々の高齢者の名前を書いたメッセージカードを届けたいという意見も出てきている。

V. まとめ

本取り組みでは、社会福祉士として住民(利用者)主体を意識し、受け取る側の高齢者の心情に合わせた発想を持って活動している。また既存の地域福祉活動だけでなく、ゆるやかな高齢者世帯への見守り活動の拡充や、地域福祉活動への住民の参加が増えるような働きかけを進めることができている。

現在は、本事業はひとり暮らしの高齢者を対象者としているが、取り組みの成果を整理・検証することで、今後は対象者の拡大をはじめとした活動の充実を検討したいと考えている。今後も福祉に関する情報の周知に留まらず、住民同士で顔が見え、繋がりを持てる取り組みができるように活動を展開していきたい。

参考文献

中島有希子「新型コロナウイルス禍におけるひとり暮らし高齢者見守り活動への郵便活動の有用性についてーA町社会福祉協議会におけるたよりあいプロジェクトの実証研究を通してー」『社会福祉士』第29号, 日本社会福祉士会, 2022年, 38-44 ページ。